

<p>[ICPSR # 9054]</p>	<p>Longitudinal Study of Generations and Mental Health, 1971-1997 [ICPSR # 129] http://www.radcliffe.edu/murray/data/index.php</p>	<p>1971年からの26年間にわたっての高齢化する親とその家族についての調査。家族内の世代間ソーシャルサポートの変化と個人の精神的健康の影響を調べる。</p>	<p>人口学的、社会的、心理的、健康、家族関係に関わる項目により、世代間の絆(主観的を含む)家族内のネットワークが、各世代の年齢、健康による高齢化する世代の健康の悪化による依存、家族構成の変化によって、どう変化していくかをみる。各家族員の精神的健康がどう変わっているのか。心理的良好状態、各世代における変化(介護の必要や他の大きな出来事)、文化的環境(価値観や指向伝達)、遺伝的なもの(鬱や性格の伝達)などが、個人のメンタルヘルスにどのように影響するかを調べる。</p>	<p>1981年920人。 (620人の回答者と配偶者、3-17歳の子ども3人までのファイルもある。夫婦ともが回答した868カップルのデータもある。)</p> <p>1971年時点で複数の世代を含む345の家族がベース。 1991, 1994, 1997年では、4世代目が追加された(女性116人、男性82人、平均20歳)。</p>	<p>1971-72年(2044人), 1984-85年(1331人), 1988-90年(1483人), 1991年(1734人), 1994年(1682人), 1997年に調査された。回収率等の詳しい情報あり。</p>
<p>生活</p>	<p>1980年：女性の就労が結婚と結婚の安定に与える影響 1983年：経済資源、妻の就業状況、子どもの有無、結婚満足感、人生の目標、健康などの変化と、結婚解消にむけての行為、解消後の対処、義親との関係、住宅の広さ、親の就業、自由時間の使い方、団体会員、保育状況、家事作業の分担などの関係をみる。 1988年：就業、経済、健康の変化が結婚関係に与える影響をみる。(離婚と再婚、高齢の親や要扶養の子どものケアについてやす労力と資源、資産価値、加齢の認識、精神的健康、既往歴)。 1992年：就業、経済、健康の変化。退職、家族構成、老親と子どもの世話を同時にすることについての調査。成人した子どももデータの追加で、親からみた親子関係の質、</p>	<p>アメリカ大陸の全州に在住する結婚している個人が母集団。1980年の時点で、夫婦の両方が55歳以下。 1980年にRRDによって、世帯をサンプリングし、夫婦のどちらかを調査するかを無作為で決定。 1992年と1994年では、1980年の時点でその世帯に住んでおり、1992年あるいは1997年に19歳に達していた子どもにも調査した。</p>	<p>20回の電話で17%とコンタクトできず。コンタクトできた人の78%が調査を完了。最終的には2033人。 再回収率は、78%, 84%, 89%, 90%。 子どもについては、親の87%が、子どもの連絡先を報告し、そのうち88%が調査に参加した(77%)。対象となる子どもが2人以上の場合、無作為で選んだが、だめだった場合は、もう一方の子どもをコンタクトした。5%が抽出された</p>		

	<p>意識との比較、子どものときの経験と大人への移行の関連を調べる。</p> <p>1997年：成長した子どものサンプルを再度とる。1992年に調査した子どもの再調査。結婚の質と安定性の関係と、それがその後の結婚の質にどう関係するのかを分析。</p> <p>2000年：健康の項目。1980年に訊ねたものと同じものを含む。成人した子どものパネルも含む。1980年に19-55歳で結婚している人、2000年では39-75歳の人。</p>	<p>子どもでない回答者が入った。1992年では、子ども471人(1997年の追跡では427人)、1997年では220人の子どもが参加。</p>
生活	<p>アメリカ系アメリカ人に関する実証に基づいた、概念、指標、方法を開発するための調査。</p>	<p>全国多段階確率抽出。すべてのアメリカ系アメリカ人世帯の抽出される確率を同じにしている。</p>
家計	<p>消費生活での、耐久消費財の消費とクレジットカードの使用を調べる。</p>	<p>1434家族が4回の調査に参加。</p>
家計	<p>収入と支出の詳細のデータを得る。労働局、消費価格指数を手エックするためのデータを提供するため。</p>	<p>全国確率抽出。世帯。各回ごとに、サンプルの1/5を落とし、次でそれを補う方式。つまり、各サンプルは、5回連続で調査に参加し、その後除外される。</p>
経済	<p>Consumer Expenditure Survey, 1982-1983: Interview Survey [ICPSR # 8598] (同様の調査が、1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992にもある。)</p>	<p>1波: 2107人、2波 951人(1からは935人)、3波 793人(2派からは779人)、4波 659人(1,2派から28人、3派から623人)。</p>

<p>家計生活</p>	<p>Panel Study of Dynamics, 1968-1999 Annual Core Data [ICPSR 7439]</p>	<p>家族の収入とその他の変化の規定要因を探る。家族の経済状況の短期的な変化が、家族外の要因に寄与しているのか、個人の背景や考え、行動に寄与するのかわる。</p>	<p>・収入の増減の要因。経済状況、経済活動、属性、意識。就業状況、収入源、収入額、住宅、自家用車の保有の有無、食費の支出額、交通費、自分でやる家や車の修理、教育、障害、時間の使い方、家族背景、家族構成の変化、居住地。 ・社会学的心理学的な項目を含む波もある。 ・コアの項目：収入源、貧困地位、食料、住宅等の公的支援の有無、家族構成、人口学的事項（婚姻関連・出産、養子・子どもが世帯を築くなど）、労働市場への参加（就業状況・有給休暇・病気休暇・職業・職種・職業経験）、住宅（持ち家か否か・価格・家賃・広さ）、移動（いつ、なぜ引越したか、世帯主の育った場所、世帯主が住んだことのある州）、社会経済的背景（教育、エスにシテイ、信仰、軍歴、親の教育と職業、貧困地位）。1985年からは、世帯内の全員について結婚や妊娠出産歴をたずねている。</p>	<p>・1968年の時点での代表的なサンプル。1人以上の一般世帯に住む人。48州とDC。 ・低収入の高齢者でない世帯を、センサス局の1966-67年の経済的機会の調査 survey of economic opportunity 用にサンプルされた世帯。これらは、分析に耐えることのできるだけのアフリカ系の低収入世帯を確保するために抽出された。</p>	<p>無作為抽出の3000家族とサブサンプル1900低収入家族。世帯主が毎年回答。これらの4800世帯を追跡した。引越しても、別世帯に移動しても継続する。 これらの追加により、パネル調査のドロップアウトがキャンセルされ、現在は7000人。</p>
<p>仕事</p>	<p>Career Plans and Experiences of June 1961, College Graduates [ICPSR #7344]</p>	<p>1961年卒業基準を満たした学生に、将来のキャリアの予定。キャリアの希望と実際にやりたい領域、一年と四年の時の違いも調べる</p>	<p>金銭的目標、仲間からの影響、大学での活動。3年間追跡、それぞれの時にやっていたこと、キャリアの満足度、目標。5波は1968年に、卒業後7年の時に調査された。</p>	<p>2段階確率抽出。教育関連機関リストにある1039校から135校を選び、卒業予定者から、さらに学生を抽出。最後の5波は、それまでのすべてに回答した三割のサブサンプル。その81%の4868人。</p>	
<p>仕事</p>	<p>Geographic Mobility of Labor, 1962-1963 [ICPSR # 7434]</p>	<p>アメリカでの労働力の移動を探る。</p>	<p>意識、動機、家族の経済状況、移動歴、属性。</p>	<p>1962年8,9月、11-12月、1963年11月の3波。世帯主かその配偶者。再開発地域に住む、最近越していた人も入れた。パネルは、両方含む。18歳以上。</p>	<p>4612人がクロスセクション。引越したグループは3246人。</p>
<p>仕事</p>	<p>(オレゴン州・マリオン郡) Marion County [Oregon] Youth</p>	<p>高校時代の問題、成功、非行などが後のキャリアにどのように</p>	<p>成長に伴う事柄。家族との関係、学業、進学の予定、異性とのつきあい、飲酒、薬物</p>	<p>1277人の高校2年がベース。1967年に、グループ1(309)</p>	<p>合計1277人。</p>

	Study, 1964-1979 [ICPSR #8334]	影響するかを見る。 1964年に、社会サービス部門とオレゴン大学の協力によって高校生の大規模調査がおこなわれた。	使用。軍隊、非行、犯罪、ベトナム戦争経験。	は無作為で選び、2 (303人) は問題を起こしたことのあ る学生、3 (127人) は中退 記録のある人に分ける。警察 と関わった人は4番目のグル ープ (1980年では379人)。
--	------------------------------------	---	-----------------------	--

健康・医療・社会生活・家計・仕事 (アメリカ以外の国)

意識	British Social Attitudes Survey Panel Study, 1983-1986 [ICPSR # 3090]	様々な意識をモニターする。ア メリカのGSS (総合社会調 査) に類似	政治・軍事、経済的期待、評価、労働市場 参加/社会支出、福祉国家、住宅、教育、 保険/犯罪、警察、社会階層、宗教、離婚、 人種偏見、宗教、政治帰属意識。	769人。
イギリス	生活	世帯構成。職種と家族歴、就業 とキャリア移動、収入、健康、 満足感。 カナダ、アメリカ、ドイツの国 際比較データあり。	2000年には、子どもやティーンについての 項目を充実させた。2003年には、女性の第 一子の子どもの成長についてたずねた。	西 1984年=5921世帯、 12290人、東 1990年= 2179世帯、4453人。 移民は1995年522世帯。 2002年西 3889世帯、 7175人、東 3466人、 1818世帯
ドイツ	生活	National Survey of the Japanese Elderly, 1990	属性、人とのつきあい、社会的サポート、 健康状態、主観的ウェルビーイング、精神 的健康状態(生活満足など)、心理的指標(遭 遇した出来事、コントロール、自己評価)、 経済状態、記憶、調査員の観察など。	2780人

政治・選挙に関する調査（アメリカ）

<p>American National Election Series: 1972, 1974, 1976 [ICPSR # 7067]</p>	<p>アメリカ人の個人的背景、政治的特徴、社会政治的価値観、候補者やそのグループに対する評価、政策に対する意識、政治参加に関して把握する。</p>	<p>1972年11月の時点で18歳以上。アメリカの一般世帯に住む人</p>	<p>1972年選挙前、後、1974年選挙前、後、1976年選挙後。 4445人。 パネル1008人</p>
<p>American National Election Study, 1980 [ICPSR # 7763]</p>	<p>市民の支持政党、政策に対する意識、政治的リーダーシップに対する市民の捉え方、社会ネットワークによる投票選択の固定化などを検討。</p>	<p>ニューハンプシャー予備選挙の前、6月すべての予備選挙終了後、9月、選挙後の11月に調査</p>	<p>1990年選挙前後(1980人) 1991年1383人 1992年1359人(1991年に回答しなかった人も含む) 3波全てに回答1060人</p>
<p>American National Election Study, 1992: Pre-Election Survey [Enhanced with 1990 and 1991 Data] [ICPSR # 6067]</p> <p>American National Election Study, 1990-1992: Full Panel Survey [ICPSR # 3083]</p>	<p>政治問題に対する意識ならびに選挙や政治家に対する意識を調査。 1992年選挙前後調査では、湾岸戦争開始時期のブッシュ大統領の高い支持率から、1992年選挙時の不景気に向けての市民の意識の変化を調べる。</p>	<p>1992年選挙前後調査：1992年11月時点で。アメリカの一般世帯に住む18歳以上。 1990年の選挙後調査、1992年選挙前後調査：多段エリア確率サンプリングが用いられた。</p>	<p>1992年選挙前後(1005人) 1993年(1005人) 1994年(1795人、うち759人は1992年調査から、635人は1993年パネル調査に参加、1036人は新規)</p>
<p>American National Election Study: 1992-1993 Panel Study on Securing Electoral Success/1993 Pilot Study [ICPSR # 6264]</p>	<p>1994年：防衛費、アフリカ系アメリカ人への公的支援、支出とサービスのトレードオフ、医療保険、女性の役割、福祉の改革、国家予算の配分、経済状況の評価、政治のキャンペーンへの参加、平等に対する意識、人種、学校での祈禱、中絶についての意識も含む。</p>	<p>1990年：大統領の仕事ぶり、湾岸戦争、価値観、個人主義、外交について。 1991年：湾岸戦争の敵対意識が収まってから、教ヶ月後に調査。1990年の選挙後調査と同じ項目、湾岸戦争に関わる項目、ジェンダー、エスニシティ、高齢者の医療ケア、社会利他主義について。 1992年選挙前後：中絶、死刑制度、学校での祈禱、同性愛者の権利、セクシュアルハラズメント、女性の権利、フェミニスト意識、人種・エスニシティに関するステレオタイプ、学校統合、アフアーマテイクション、移民、移民政策、バイリンガル教育、アメリカの外交政策、湾岸戦争に関するの考えなど。</p>	<p>欠票については、その理由、訪問回数、調査できなかった世帯の情報を含む。</p>
<p>American National Election Study, 1994: Post-Election Survey [Enhanced with 1992 and 1993 Data] [ICPSR # 6507]</p>	<p>1994年：防衛費、アフリカ系アメリカ人への公的支援、支出とサービスのトレードオフ、医療保険、女性の役割、福祉の改革、国家予算の配分、経済状況の評価、政治のキャンペーンへの参加、平等に対する意識、人種、学校での祈禱、中絶についての意識も含む。</p>	<p>1992年選挙前後調査：1992年11月時点で。アメリカの一般世帯に住む18歳以上。 1990年の選挙後調査、1992年選挙前後調査：多段エリア確率サンプリングが用いられた。</p>	<p>1992年選挙前後(1005人) 1993年(1005人) 1994年(1795人、うち759人は1992年調査から、635人は1993年パネル調査に参加、1036人は新規)</p>

政治 アメリカ / ドイツ / オランダ	Political Action Panel Study, 1973-1981 [ICPSR # 9582]	一般のおよびその他の方法での政治参加について。アメリカ、ドイツ、オランダ3カ国の2波パネル調査。	・生活満足感、物質的な生活の質、政治への関心、持った者の認識、社会的政治的問題に対する意見、重要な政策課題のランク付け、現在の政府の評価、左、右政党のよい点悪い点、今の政治や政治システム全体の評価、プロテストを認めるか、様々な政治活動への参加状態、投票行動、若者に対する意識、政治への信頼度。 ・年齢、性別、エスニック出身、教育、宗教、婚姻地位、子どもの数、就業状態、職業、組合員かどうか、個人世帯収入、所属団体、活動、親の教育レベルと政党選好。	全国多段階確率抽出。第1波の調査時(1973-1976年)に16歳以上。	2,625人。
政治	National Black Election Panel Study, 1984 and 1988 [ICPSR # 9954]	1984年と1988年の大統領選挙に関連して、アフリカ系の人々の有権者の政治意識と選好を調べる。	支持政党、関心、大統領投票予定、ジャクソン候補について、彼が出馬したことの影響。人種、ジェンダー問題、経済問題、生活の質、政府の支出、政治参加、宗教や教会の政治。属性。		1150人。
政治	National Survey of Third Generation Members of the Youth-Parent Socialization Study, 1997 [ICPSR # 3926]	政治意識が、親子の間でどのようにに伝わり、また変化するのかを調べる。	政府と政治家のアクセスのしやすさ・反応の有無・信頼度・わかりやすさ、言論や集会の自由の重要性、利益団体の影響をどう捉えているか。リベラル-保守的尺度による政治家の評価、1996, 1992, 1988年の投票について、政治参加、ボランテニア経験、インターネットアクセス・労働組合・活動団体などが意識に与える影響、世界の中でアメリカの役割など。アメリカの政党の役割、犯罪者の権利、マリファナの合法化、男女平等についての意見、人間の信頼度、親と比較した生活レベル、エスニシティ、性的指向。	1965年の「若者と親の調査」(Youth-Parent Socialization Study)に参加した若者と、その若者の15歳以上の子どもを対象とした調査。	
政治	(フロリダ州) Florida Voter Panel Study, 1999 [ICPSR #3433]	中絶の権利についての意識をさぐり、他の政治問題に対する意識や知識をたずねる。	政治家、政治団体、プロライフ運動についての考え。政治の一般的知識。	フロリダ州。708人。2波パネル。電話調査。	

政治 (オハイオ州・エリー郡) Erie County Study, 1940 [ICPSR # 7204]	世論の発展と変化、政治意識のダイナミクスを調べる。投票予定の変化に重点を置く。何が意識の変化に寄与するのかを調べる。	党の社会的、思想的な違いの認識、選挙運動への参加、情報収集、ニュースの活用、投票予定、投票予定の候補者。回答者や家族の投票歴、性格、意識、家族や友人、メディア、ラリーの影響。	オハイオ州 Erie 郡。無作為で 600 人。 5 月から 11 月まで毎月調査。	
政治 (インディアナ州・サウスベン ド) Presidential Election Campaign Election Study, 1984: [South Bend, Indiana] [ICPSR #6522]	政治行動に関わる社会的ネットワークと状況におけるコミュニケーションと効果を調べる。	1 波: 政治参加の経歴、予備選挙への参加、一般的な政策への意見、国の重要課題の認識、投票予定。回答者と配偶者の人口学的属性、政党忠誠、選好、政党帰属意識、リベラル保守帰属意識。 2 波: 回答者の近所、職場、組織参加、余暇、家族についてたずね、それぞれの領域・関係の中で、政治の話をするか、政治についての情報交換があるかどうかなど、政治の重要性をたずねる。さらに、候補者の選好、候補者に対する意識、経済や外交や他の政策問題の予想など。 3 波: メディア利用、運動中回答者が接触した党、投票行動、運動に関わる課題に対する意識。地域の政治や政治家や団体に対する意識、回答者の社会ネットワーク。	インディアナ州サウスベンドの 16 地区から、無作為抽出。 1 波: 1984 年の選挙運動開始前 2 波: 選挙前に実施。 3 波: 1984 年の選挙後	

政治・選挙に関する調査 (アメリカ以外の国)

政治 ソ連 連	Panel Study of Political Values in the Former Soviet Union, 1990-1992 [ICPSR # 6731]	ソビエト連邦の市民の民主主義的な価値に対するコミットメントと政治参加の程度を調べる。	・時事問題について(出版や放送メディア、ソ連の政治、様々な地位の政治家との関係、各国がソ連から出る権利、アメリカとの関係、外交政策、政府の役割。軍隊に対する意識、核戦争の起きる確率、個人の生活や、ドイツの統一、ヨーロッパでの権力、東ヨーロッパの情勢、個人の権利と慈雨宇、ペレストロイカ、国の目標、冷戦、ロシア文化におけるユダヤ系の影響。 ・生活満足感、モノやサービスの入手しやすさ、様々な集団に対する意識、政治家や政府に対する意識、経済の評価、見直し、	1992 年 4309 人、698 人は 1990 年のパネル調査にも参加。
---------------	---	--	---	--

政治 イギリス	Political Change in Britain, 1963-1970 [ICPSR # 7250]	1963, 1970年に調査。イギリスの政治における変化を捉えるため。	<p>反政府批判の限界、非中心的経済システムの評価、西ヨーロッパの統合について。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政党に対する意識、法システム、組合、教会、軍隊などの制度に対する信頼感、家族内の問題。民主化への動きが、自分の生活や知り合いの生活にどう影響したか。経済、社会、政治の変化、権利や自由、政治や市民団体との関わり、家族や友人と議論するか、国が 10-15 年の間に直面する問題。 ・1990 年と 1992 年の調査では、自記式の部分を含む。年齢、性別、信仰、婚姻、教育、就業、政党、労働組合員かどうか、国籍、収入、生まれた地域、母国語、住宅。 <p>政治についての情報源、政党や政党リーダーへの意識、政府の責任、経済的狀態、その他の重要な課題。</p> <p>選挙区の議員を知っているか、社会階級の認識、労働組合の影響も調べる。3 大政党に対する意識。</p> <p>年齢、性別、婚姻地位、子どもの数、宗教、教育、職業、収入。</p>	1963 年選挙のない年に開始し、1964 年、1966 年、1970 年の選挙時に実施。 1963 年多段階層化抽出。インド、グリーンランド、スコットランド、ウェールズ、個人世帯か、施設に住む人。 1964 年と 1966 年は、再調査で、1963 年にサンプリングされた住所に住み、選挙登録をしている人が回答。 1970 年は、過去 3 回に 1 度も参加したことのある人のみ。	2922 ケース
政治 カナダ	Political Support in Canada, 1983-1988 [ICPSR #9874]	カナダの政治、国家、地域社会の支持の要因とその影響を調べるため。	<p>1983 年：選挙活動への参加、効率的な法システム、議会、税政策、社会保障システム、軍事力、就業機会の重要性の考え方の重要課題。</p> <p>1984 年：回答者にとっての選挙における重要課題。</p> <p>1988 年選挙前：支持政党、投票歴、言語と文化的帰属意識、自由貿易協定について、選挙において最も重視する問題、デ</p>	全国、層化無作為抽出。小さな州のオーバーサンブル。カナダの 18 歳以上。	

政治イギリス	British Election Study: June 1970 - February 1974 Panel Survey [ICPSR # 7869]	メデアイアにおけるバイヤス、1974年選挙における投票第一第二候補、各政党への意識、国内、外交政策、各政党の主張への反応、階層、将来のイギリス経済。	ペイトで誰が印象に残ったか。1988年選挙後：自由貿易、市民サービス、税、国家公務員の信頼度、環境保護について 全て：年齢、人種、性別、信仰、教育、職業、就業状況、収入をたずねている。	多段確率抽出。80の選挙区。1969年と1970年の選挙後、1974年	2207人
政治イギリス	British General Election Panel Survey, 1986-1987 [ICPSR # 6450]		政治や社会的意識、生活での経験、政治関心、支持政党、政党間の比較、就業、組合、生活満足度。	1983年に調査した250選挙区から115区を選び、1986年には1633人、1987年2波では86年に拒否した人を除く1021人。	1986年1633人 1987年1021人
政治イギリス	British General Election Panel Survey, 1987-1992 [ICPSR # 6451]		政治や社会的意識、生活での経験、政治関心、支持政党、政党間の比較、就業、組合、生活満足度。		1987年の回答者のうち363人は拒否した。3463人のうち1631人が電話選挙運動と選挙後調査、2062人が面接調査に当てられた。 3534人
政治イギリス	British General Election Panel Survey, 1992-1997 [ICPSR # 2616]	1992年から1997年の個人レベルでの政治意識と社会経済状況の安定と変化、ならびに投票行動をみる。			
政治イギリス	British General Election Study: Campaign Panel, 1997 [ICPSR # 2619]		属性、支持政党、政治指向、世帯規模、婚姻状況、階級、就業歴、健康保険加入状況、国籍、選挙登録状況、くじやギャンブルの有無、収入、地域や近隣の状況	17歳以上の英国に住む成人。	1996年A波3662人、 1997年B波1800人、 1997年C波1809人、 1997年D波選挙後2047人。
政治カナダ	Canadian National Election Study, 1972 [ICPSR # 7140]	カナダの政治や選挙に関する調査	政党や政治家についての意見、インフレについての意見、憲法改正、選挙運動の資金、マリファナの法規制、公務員のストライク。	全国確率抽出、ケベック州でオーバーサンプリ。	1波：1972年1000人。 2波：1972年9月、1255人。

カナダ	1974-1979-1980 Canadian National Elections and Quebec Referendum Panel Study [ICPSR #8079]	カナダの政治や選挙に関する調査	キ。首相の評価、投票行動など。 2波：失業、アメリカカナダカナン系、環境、税、価格調整、政策、候補者選好。 選挙結果の予想、主な政党に対する意識、政党帰属意識、政治歴、投票予定、政治への関心、政治活動の資金の使い方、憲法改正、失業、インフレ、税、教育、環境問題、アメリカカナダ関係、ケベックの独立についての意識など。	多段階別クラスター。	3波：1296人（初めての人も、前に調査した人も含む。） 1974年 2562人、1979年 1295人（+新しいサンプルの追加、若いサンプルの追加）、1980年 1748人、1980年5月に、ケベックの過去の対象者のみ、325人を調査。
政治 オランダ	Dutch Election Study, 1970-1973 [ICPSR # 7261]	1波 1970年オランダ県知事選挙後、2波 1971年議会選挙後、3波 1972年の議会選挙後。	政党帰属意識、投票選択、候補者の認識、問題の重要性の認識、政治活動。2波では、政党忠誠、市民妨害、発展途上国への支援、収入配分、税、防衛費についてのスタンスに対する意識、政党がどの程度市民に迎合しているかの認識。3波では、意識や意見の変化を計った。政策についての考えについての項目多数が繰り返りかえされた。個人の属性は3波ともあり。		1970年 1838人、1971年 1262人、1972年 972人、1と2どちらかを拒否した人に郵送し、356人から回答を得る。
政治 オランダ	Dutch Parliamentary Election Panel Study, 1971-1979 [ICPSR # 7261]	オランダの投票行動と政治指向の変化と安定を明らかにする。	1971年：マスメディアとの接触、リーダーについての意識、地域・国の政府の評価、自治体・国・世界での重要問題、政治効力、政治関心、民主主義・NATO・外交に対する意識、戦争の可能性。（他波でも、繰り返される。） 1972年：外交問題、主たる人や団体への信頼、福祉、政府、収入、住宅ニーズ、インフレ、娘の夫の選択の容認度。 1973年：環境政策における政府の役割、政策、商業や産業における政府の役割、豊かさに対する意識。 1977年：追加：政党のイメージ、国の問題、失業の原因、政策の評価、投票行動、政治的左右の尺度、自由、平等、中絶、ヨーロッパ統合に対する意識。 1979年：連立に対する意見、帰属政党意識、政党への同意度、内閣の評価、71,72, 77	郵便配達名簿に基づく地域名簿から4000世帯を抽出。世帯から1人抽出。 1波 1971年3,4月、2波 1971年4,5月、3波 1972年11,12月、4波 1973年3,8月、5波 1977年6,8月、6波 1979年9月-1980年1月。	合計 2495人。

		<p>年の投票、過去10年間の政党に対する意識。 属性：年齢、性別、教育、婚姻状況、子ども数、世帯収入、宗教、居住地。</p>		
政治 オランダ	<p>Dutch Parliamentary Election Panel Study, 1981-1986 [ICPSR # 7261]</p>	<p>1波(1981年1,2月):政治関心、回答者にとつての国の重要問題、1977年の投票、政党帰属意識、投票予定、政治の効力、左右の尺度、選挙結果の予想。 2波(1981年4,5月):連立に対する意見、政治知識、経済問題、中絶、核燃料、収入格差、各種問題の解決にはどの党の対策がいいか、宗教への意識、政府の満足度、社会参加。 3波1981年5,6月:1981年の投票行動、市民の力、政治参加、物質主義的な価値観、女性解放、社会抗議、政府の信頼、宗教と社会について。 4波1982年9,10月:1982年の投票、テレビ討論の効果、今後の投票予定。 5波1986年5,6月:1986年の投票、失業経験。 属性:性別、年齢、婚姻状況、就業状況、職業、教育、宗教、世帯規模、世帯収入、居住地。</p>	<p>1981年選挙人名簿から。 最終波では、一度でも回答した人にコンタクトした。</p>	合計2305人。
政治 オランダ	<p>Dutch Parliamentary Election Panel Study, 1986-1989 [ICPSR #6742]</p>	<p>政治関心、重要な国の課題、政党帰属意識、1986年の自治体選挙での投票、経済政策、中絶、収入格差、核燃料、1986年の投票予定。(2波以降も。) 2波:政治効力、政治知識、宗教と社会、1982,86年の投票行動、回答者のパートナーの投票、政治の左右の尺度、組合加入、社会運動への参加、市民政治活動への参加とその効力、各種問題についての意識。 3波:1989年の投票行動、政策、左右尺</p>	<p>郵便配達名簿に基づき地域名簿から4000世帯を抽出。世帯から1人抽出。</p>	1630人

政治	オランダ	Dutch Parliamentary Election Panel Study, 1989-1994 [ICPSR #6751]	3波パネル。	度、経済成長の予測、新社会運動への参加、革新・保守について、公害、しきたりと伝統。 属性：年齢、性別、婚姻状況、就業状況、職業、教育、宗教、世帯収入。 1波：政治への関心、回答者にとつての重要な政治課題、投票予定、所属政党、政策や政治家に対する意識、中絶、収入格差、環境汚染に対する意識、属性。 2波： 3波： 同上。追加は、安楽死、核兵器、経済問題についての各政党の考えの評価、政治家についての知識、政党評価、政府の評価、組合所属の有無、ヨーロッパ統合についての意見。	郵便配達名簿に基づく地域名簿から4000世帯を抽出。世帯から1人抽出。 1989年7月選挙前、1989年9月選挙後1994年5.6月選挙後。	1755人
政治	オランダ	Dutch Parliamentary Election Study, 1971 [ICPSR #7311]	1971選挙の選挙運動中と、投票日後に調査。	政党選好、政治参加、政治問題に対する意識、社会や地域での問題、政党の評価、属性変数。		1波 2495人のうち、1980人が2波を回答。
政治	オランダ	Dutch Parliamentary Election Study, 1981 [ICPSR #7912]	3波パネル 選挙運動と選挙の効果を見る。	政治知識、関心、参加、中絶、女性の権利、核、軍事、収入格差、犯罪、失業、公害などについての考え。		1波 2305人。2波 1812人、3波 1620人。
政治	フランス	Dutch Parliamentary Election Study, 1994 [ICPSR #6740]	選挙前後2波パネル。 Lubbers-III 内閣成立前後。	過去のものとほぼ同様の内容。		1812人。
政治	フランス	French Election Study, 1958 [ICPSR #7278]	フランスの選挙と政治に関する調査。	憲法案、改正についての投票予定、政治参加の度合い、情報収集をする度合いなどを探る。フランスの国家のありかた、住宅、学校、アルジェリア危機など政治経済的問題について。	1波は1958年9月初めに、2波は1958年11月新政権案について、3波は、議会選挙の2回目終了後。 サンプルを3つにわけ、それぞれ、9、11月、9、12月、11月と12月に調査。	合計 1650人
政治	ドイツ	German Election Study, August-September, 1969 [ICPSR #7108]		1969年：政治に対する意識、評価、関心、投票行動など。属性。	西ベルリン以外の西ドイツ一般世帯居住の18歳以上。	1969年：1967年の回答者のうち1006人が回答。 55.6%が回答。

ドイツ	German Election Study, 1980 [ICPSR #7963]		1980年: 6, 9, 10月の調査。内容は他と同様。ドイツの一番重要な課題、年金の効率、原子力発電、教会と政治、労働時間、オリンピックへの参加、アフガン問題、イラン人質など。また離婚に対する意識、余暇の過ごし方、ストレス源になる経験、属性など。自由回答では、ドイツ統一、アメリカとの関係も含む。	層化多段無作為(サンプリング点、世帯、個人)の3段) 2波は、新しい回答者 939 人を追加。	1980年: 11988 ケース?
政治ドイツ	German Election Panel Study, 1972 [ICPSR #7102] German Election Panel Study, 1976 [ICPSR #7513] German Election Panel Study, 1983 [ICPSR #8452] German Election Panel Study, 1987 [ICPSR #9078] German Election Panel Study, 1990 [ICPSR #6192]	1972年: 経済状況の判断、政党帰属意識、政党のランク付けなど。1, 2波では、政治問題に対して様々な意識と関心をたずねた。 1976年: 左右の思想尺度でどの辺に自己を位置づけるか、経済問題がどの程度重要か、重要課題に対する意識、自由回答で、経済状況の見解、選挙運動、新政党、民主過程、公務員、法と秩序についてたずねた。 1983年: 1983年の選挙に関する意識、投票行動など。政党への意識や政治家に対する意識。 1990年: 政治家、政党、政治課題に関する意見が、はじめの3波で計られ、4波では、選挙後に再度調査。 最近の選挙での投票、政党選好、政治家や関連事項に関する意見、35時間労働、ドイツ統一、テレビ報道の中立性など。失業の不安、新聞の好み、家族で政治の話をするか、教育レベル、信仰など。	西ベルリン以外の西ドイツ一般世帯居住の18歳以上。 層化多段無作為(サンプリング点、世帯、個人)の3段)	1972年: 1波 2052人、2波 1603人、3波 1222人(選挙後)。 1976年: 1波 2076人、2波 1529人、3波 1196人。 1983年: 1622人。 1987年: 1954人 1990年: 2070人	
政治	German National Election Panel Study, 1972 [ICPSR # 7110]	1972年の国の選挙にあたり、ドイツ連邦共和国の選挙行動を分析するデータを集めるための調	政党や候補者に対する意識、経済や経済・価格政策、外交、ドイツ統一についての意識。	4波パネル調査。 3波は選挙前、最後4波は選挙直後。	6438人

ドイツ		個人の社会的経済的屬性。		
政治メキシコ	Mexican Election Panel Study, 2000 [ICPSR # 3380]	メディアとの接触、政治知識と関心、重要課題への意見、(民営化、失業、犯罪、死刑、政府サービス、政党や政治家への意見、メディアの信頼度、選挙過程に対する意識、候補者に対する意識など。属性も。	2002年7月のメキシコ選挙において、選挙運動が、世論と投票行動に与える影響を調べる。	18歳以上のメキシコ人。選挙前後2400人。選挙運動が開始後ならびに選挙後に調査。そのうちの一部は、4.5月と6月にも調査。

犯罪学的調査・更生プログラム効果の調査 (アメリカ・地域)

犯罪学	(コネチケット、ミネソタ、イリノイ州) Effects of Determinant Sentencing on Institutional Climate and Prison Administration: Connecticut, Minnesota, Illinois, 1981-1983 [ICPSR # 8278]	囚人の逮捕、裁判、判決についての気持ち、法律に対する気持ち受刑中の身体的問題、時間の過ごし方、家族との接触、他の囚人との関係、カードとの関係、プログラムへの参加、犯罪歴。	刑の決定が、刑務所の雰囲気と管理にどのような影響があるかを調べる。	調査期間中の5つの刑務所の囚人を無作為抽出。	1波781人、2波776人、3波716人。 3波では26人を追加。
犯罪学	(カリフォルニア州オークランド・アラバマ州バーミングハム) Modern Policing and the Control of Illegal Drugs: Testing New Strategies in Oakland, California, and Birmingham, Alabama, 1987-1989 [ICPSR #9962]	I波は、実験的な対処的治療を導入する前に実施。次は導入後に意識をたずねる。	不法薬物の現代的取り締まり方法と管理の方法の効果を調査。カリフォルニア州オークランドと、アラバマ州バーミングハムにおいて、新しいプログラムの効果を図る。専門的な取り締まりと、地域向けの取り締まりモデルのどちらが効果よいかを調べる。	センサスプロックの地図を使い、歩いてサンプリングフレームを決める。18歳以上。	オークランド 58%、787人、2波回収率64%。 バーミングハム 84%、580人、2波回収率75%。
犯罪学	(ウイスクオンシン州・マディソン) Community Policing in	警官調査: リーダーシップ、捜査員との交流の量、問題解決に使える時間は十分か、スケジュール調整の容易さ、労働上の安全	警察の新しい組織構造の効果を計る。		警官調査: 1波269人、2波264人、3波230人。3波とも回答したの

	Madison, Wisconsin: Evaluation of Implementation and Impact, 1987-1990 [ICPSR #6480]		性、仕事内容、上司、地域との関連、職場へのコミットメント、変化に対する意識など。 市民調査：警察に対する意識、警察と市民のコミュニケーションの頻度と質、警察の問題解決力の評価、近所の安全の認識、犯罪不安、犯罪被害の経験、他の人の人の経験、基本的属性。		は202人。パネル分析は169人。 マディソン市民調査：1676世帯（センサスブロックから、学生住宅街と商業地域を除く。）EPD地域では77.8%、他の地域では75.1%。2波では66.2%、772人。
犯罪学	(コロラド州デンバー) Drugs and Police Response: Survey of Public Housing Residents in Denver, Colorado, 1989-1990 [ICPSR #6482]	これらの住宅開発地域において、過去六ヶ月に起きた出来事について。その開発プログラムの効果を計るために、3時点で調査。		デンバーの Quigg Newton and Curtis Park 住宅開発地域の世帯。	751世帯中、1波では5世帯、そのうち、2波では422世帯、3波では423世帯。3波すべて答えたのは283人。
犯罪学	(アリゾナ州・フェニックス) Impact of Community Policing Training and Program Implementation on Police Personnel in Arizona, 1995-1998 [ICPSR #3789]	警官に対するフェニックス地域トレーニングプログラムの効果を見る。	仕事の満足感、地域型・問題解決型・伝統型取り締まり法について、警官の役割、地域との関係、文化の多様性の考慮など、仕事の様々なことに対する警官の意識や考え。	フェニックスの25の部署において、1995-1996年にかけて、ポリスアカデミーの14の授業を受けた446人	
犯罪学	(イリノイ州・シカゴ) Longitudinal Evaluation of Chicago's Community Policing Program, 1993-2001 [ICPSR # 3335]	シカゴの警察の長期的組織変革（地域取り締まり法への移行）を評価する。組織変革は、抜本的な企画であった。	住民と地域との関係、地域に対する帰属意識、満足感、犯罪防止プログラムなどへの参加、それらの知識、安全と感ずるかどうか、犯罪被害の経験、警察の評価、属性など。	住民のパネルデータ調査では、1993年、1994年の調査。（プロジェクトの一部。住民調査は、その一部。）	パネル調査の回収率は1波59.6%、2波59%。
プログラム効果	National Treatment Improvement Evaluation Study (NTIES), 1992-1997 [ICPSR #2884]	薬物やアルコール依存症の治療 Substance Abuse and Mental Health Administration (SAMHSA), Center for Substance Abuse Treatment (CSAT)などの公的支援を受けた治療プログラムの効果を調べるために、政府の指示による調査。	薬物濫用と飲酒について、身体的、精神的健康、犯罪、社会的活動、仕事について。回答者の半分（無作為）は、尿検査も実施。	Service delivery unit (SDU)698のユニットから、82を抽出。78ユニットの患者が含まれる。患者は治療開始時、終了時、その12ヶ月後に調査。	ユニットの回収率は95%。患者、85%。開始時6593人、終わった後5274人、1年後5388人。

環境・その他

<p>環境</p>	<p>Employment and Ozone Data for Industries in Urban Counties in the United States, 1977-1990 [ICPSR #6639]</p>		<p>アメリカの各郡のデータ 11 年間分。(プラスチック合成、産業有機化合物、石油、プラスチック、鉄鋼関連など) 特定の産業が一度でも生じた場合、データに含まれる。</p>	<p>アメリカの都市部の郡。1982 年と 1987 年のオゾン層の時間ごとにとったデータあり。</p>	
<p>農業 ブラジル</p>	<p>Diffusion of Sustainable Agriculture in the Amazon [Brazil]: A Panel Database, 1996-2000 [ICPSR # 3948]</p>	<p>農業 Ouro Preto do Oeste, Rondonia, Brazil の農家レベルのパネルデータ。アマゾンの各世帯の決定と土地使用の関連を調べる。 slash-and-burn agriculture あるいは、sustainable methods of farming を用いることに関する決定。</p>	<p>世帯 (年齢、教育、農業経験、家畜数)、畑の特徴、農作物の種類、他の収入源</p>	<p>層化無作為。171 の農家と、Association of Alternative Producers に加入している 15 世帯。 1996 年：172 世帯+25 世帯 2000 年：152 世帯+20 世帯。</p>	

2 パネル調査の方法論に関する文献レビュー

岩澤 美帆
相馬 直子
元森 絵里子
金子 隆一

世界各国でパネル調査が実施されるにしたがって、データの有効な収集、データ管理、分析に関する方法論も蓄積されつつある。本プロジェクトでは、主に社会科学の分野で活用されているパネル調査の方法論や分析手法について解説している文献を収集し、文献集を作成した（文献リスト参照）。また、いくつかの文献については、簡単なレビューを行ったので、以下に紹介したい。

グレン・H・エルダー, ジャネット・Z・ジール(正岡寛司・藤見純子訳).2003. 「第Ⅱ部 データ収集と測定」『ライフコース研究の方法: 質的ならびに量的アプローチ』明石書店

樋口美雄, 太田清, 新保一成. 2004. 「パネルデータによる経済分析①～⑤」『経済セミナー』, 2004年6月号～11月号.

稲葉昭英.2002. 「Pooled time series モデル」『家族社会学研究』14-1, pp.5-10.
(SASのGLMプロシジャによる、ランダム効果をモデルに投入するプログラム例の紹介)

山口一男.2004. 「パネルデータの長所とその分析方法: 常識の誤りについて」『季刊家計経済研究』62, pp. 50-58.

北村行伸.2005. 「第2章 パネルデータの調査方法と構造」『パネルデータ分析』岩波書店, pp. 27-56

グレン・H・エルダー、ジャネット・Z・ジール編著（正岡寛司、藤見純子訳）
『ライフコース研究の方法：質的ならびに量的アプローチ』（明石書店、2003）
「第Ⅱ部 データの収集と測定」

本書は、調査経験を持つ執筆者たちが、幅広い先行研究・調査の蓄積を元に、ライフコース（人生史）研究を実践する際の諸問題と方法を具体的に紹介するものである。中でも第Ⅱ部は、測定とデータの収集の方法が扱われている。パネル調査やライフイベント分析の統計的手法の紹介ではなく、調査設計やデータ収集の際の諸々の現実的な問題とその対処策が、先行の調査の事例を踏まえて具体的に紹介されているのが特徴である。

第4章「データの組織化と概念化」（ナンシー・カーウェイト、デービッド・カーツァー）では、データの組織化と管理運営に関わる実務上・概念上の問題について、調査事例に基づきつつ考察されている。「ジョン・ホプキンス大学・アメリカ人男性の人生史遡及研究」（1969）では、コンピュータの記憶容量の制約が大きかった時代的背景のため、データの効率的な格納と抽出の方法が、「カサレッチョ研究」（1989）では家族や世帯構成の変化を取り扱ったため、個人水準と家族／世帯の集合の水準とのデータの連結が課題であった。これらの技術的問題は現在では克服されているが、本論文では、その検討から、ライフコース研究のためのデータの組織化において次の2点が重要であることを浮かび上がらせる。すなわち、第一に、変数の値と同時に変数が変化した時点を測定することによって、ライフコース・データを相互に関連しあつた別々の領域からなるイベント・ヒストリィの集合として概念化すること。第二に、分析単位を、個人や世帯といった異なる水準のケースの集合と時間の集合とに分離することである。末尾では、データベース・システムの一般要件として、著者カーウェイトが構築したPCプログラムを例示しつつ、「何についてか（何を抽出すべきか）」、「どの単位か（誰を抽出すべきか）」、「いつか」の3点を定義する抽出命令文を書くことの必要性が指摘されている。

第5章「縦断研究における人生史の遡及法と逐次法による測定」（ジャクリーヌ・スコット、デュアン・アルウィン）では、データ収集の際の逐次法と遡及法の長所・短所が検討されている。一方の逐次法（パネル）デザインは、①ある出来事と同時にデータが収集できる、②出来事や変化の継続的な収集が可能となる、③出来事に研究者が理論主導的な定義を与えやすくなる、④意欲や期待と実際の結果を比較する機会が得られるなどの長所があり、ライフコースの変化や世代間にわたる変化を分析する可能性を持つが、①高い経費を要する、②パネルの抜け落ちと無回答により統計的問題が生ずる、③調査慣れがゆがみをもたらす、④時間の経過に伴う比較に耐えうる測度を保てるかといった欠点がある。他方の遡及法（横断）デザインは、低コストで長期間がカバーできる利点を持つが、①生存者のみを対象とする、②過去の想起の際の心理学的防衛機制によって回答にゆがみが生じうるといった欠点がある。これらから、本論文では、最も適用可能性のある調査デザインは、両者の長所を組み合わせる逐次法パネルデザインの中に遡及法による測定を組み込む

方法であることが示唆されている。なお、データの質を評価する際、信頼性より妥当性（事象をどの程度正確に測定しているか）を基準とするべきという論点も提出されている。

第6章「追跡接続調査における対象者の探索」（ドナ・デンプスター＝マクレイン、フィリス・モエン）では、パネル研究の代替としての過去の横断的研究への追跡接続 catch-up 研究という戦略が示され、対象者を見つけ出す作業が紹介されている。「女性の役割と福利調査」（対象者探索作業は1982-86）等の調査の際に用いられた方法として、電話帳、郷土史協会の計報記事記録、都市住所人名録等の調査、学校の名簿、病院の記録、死亡証明書などの調査の他、地域の情報提供者の助力、近隣住区の訪問などの方法とその成果が詳細に報告されている。また、グンダーソン(1989)に依拠し、調査設計時に、フルネーム、出生年月日と場所、社会保障番号の動態調査統計を入手することの必要性が強調されている。

第7章「人生史データを収集すること——ドイツ人生史研究の経験から」（エリカ・ブリュックナー、カール・ウーリッヒ・マイアー）では、「ドイツ人生史研究」の事例より、ライフコース・データの一般的な特徴、質問紙表の内容や収集の技法、収集データの格納や編集手法が記述される。20年以上続いている同研究は、全人口から抽出された女性を含む幅広い範囲の出生コホートを扱い、生活領域を包括的に調査している。本論文で扱われた当該研究の特徴は多いが、時間と生活課題分野のクロスにより人生史マトリクスが構成できるように調査設計がされている点、中途より電話による調査（CATI）を導入して面接調査員の作業を容易にしてデータの質を高める工夫がされた点が特徴であろう。

（元森絵里子）

樋口美雄・太田清・新保一成著
「入門パネルデータによる経済分析①～⑤」
『経済セミナー』6月号～11月号（2004年）

本連載は、この分野の初学者を念頭に置き、パネルデータを用いることのメリットや克服しなければならない問題点、さらにはそれを用いるときにつかわれる分析方法や推定方法などに関する解説がなされている。

(1) パネルデータとは何か（入門パネルデータによる経済分析①）

パネルデータ分析の基本的な考え方は、R.A.Fisherの一連の研究、特に分散分析にさかのぼる。分散分析は、ある外的ショックの与えられたグループ(treatment group)の行動を、ショックの与えられなかったグループ(control group)と比較して、そのショックの影響や効果の大きさを明らかにするための手法である。こうした手法を実際の経済データに応用するには、多数の経済主体について、外的ショックの与えられた前と後における行動変化を調査する必要がある、パネルデータの必要性が古くから認識されていた。

他に先駆けてパネル調査に着手したアメリカでも、それは1960年代に入ってからであった。生活保護制度をいわゆる「負の所得税」制度に変更することによる人々の就業意欲の変化や、税率など給付内容の変更による人々の労働供給行動の変化はいかなるものか。現実のデータにより制度の効果を確認するとの考えから、「負の所得税」に関する社会実験が一部の州でなされた。政策を議論するうえでは、統御実験は不可欠であり、擬似実験から外的ショックに対する人々の行動変化を観察したデータを開発する必要があるとの認識が、当時のアメリカの社会学者の間でも拡大していた。

こうした背景の中で、パネル調査は始められたのである。例えば、1964年にオハイオ州立大学でNational Longitudinal Survey(NLS)、66年にミシガン大学でPanel Study of Income Dynamics(PSID)が始められたのであり、両調査は現在でも続けられている。

パネル調査は同一の個人を追跡調査することによって、複数地点における定点観察の役割を果たしており、人々のダイナミックな行動変化についての情報がわかり、動学分析が可能になる。しかし、成果が出るまでに長い時間と多額の費用を要する。また、ときには調査から得た情報が、全体の母集団を反映しておらず、むしろ歪んだ情報になってしまうという問題もある。

こうした問題点があるが、パネルデータの有効性は強く認識され、アメリカでは60年代、ヨーロッパでは80年代、日本をはじめアジア諸国では90年代になって、パネル調査が実施されるようになった。

(2) パネルデータの利点①（入門パネルデータによる経済分析②）

パネルデータの経済分析上の利点は、大きく分けて2つある。第一は、パネルデータで